

令和5年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業

「日本語教室開設に向けた研究協議会」

次 第

日時：令和5年11月22日（水）

13:30～17:30

開催方法：オンライン（ZOOM）

1. 開会挨拶

文化庁国語課 課長

今村 聡子

2. 文化庁からの情報提供

・令和6年度概算要求について

文化庁国語課地域日本語教育推進室 専門官

村上 壮一

・空白地域解消に向けたニーズ把握に関するリソース等について

文化庁国語課地域日本語教育推進室 専門職

北村 祐人

3. 基調講演「ニーズ把握を踏まえた事業化の方法～空白地域における日本語教育を中心に～」

株式会社 link design lab 代表取締役 一般社団法人 ViVarsity 代表理事

地域日本語教育スタートアッププログラム 地域日本語教育アドバイザー

長尾 晴香 氏

4. 事例報告「ニーズに対応した日本語教室立ち上げ事例」

①【香川県小豆島町】「離島に対応した日本語教育の展開」

小豆島町国際交流会 代表

喰代 伸之 氏

②【北海道倶知安町】「多様な目的で在留する外国人に対応した日本語教育の展開」

倶知安町総合政策課広報聴係 係長

辺見 一樹 氏

③【山形県新庄市】「周辺の空白地域に対応した日本語教育の展開」

NPO法人芸術文化振興市民ネット新庄 理事

鶴沢 忍 氏

5. 意見交換

担当ファシリテーター

・岐阜県 外国人活躍・共生社会推進課 日本語教育総括コーディネーター

安藤 郁美 氏

・名古屋大学大学院博士後期課程（愛知県 地域日本語教育コーディネーター）

村田 竜樹 氏

・公益財団法人かながわ国際交流財団 地域日本語教育推進グループ

築田 緩奈 氏

6. 講師からの講評

7. 閉 会

【配布資料】

資料1 出席者名簿

資料2 文化庁 「令和6年度概算要求について」

資料3 文化庁 「空白地域解消に向けたニーズ把握に関するリソース等について」

資料4 長尾講師 「ニーズ把握を踏まえた事業化の方法～空白地域における日本語教育を中心に～」

資料5 小豆島町国際交流会 「離島に対応した日本語教育の展開」

資料6 倶知安町 「多様な目的で在留する外国人に対応した日本語教育の展開」

資料7 NPO法人芸術文化振興市民ネット新庄 「周辺の空白地域に対応した日本語教育の展開」

資料8 意見交換グループ別意見表